

滝川市高等学校教育のあり方に関する検討市民会議
(平成26年8月4日)

資 料

- 本道の高校教育の状況と高校配置について ----- 資料1
- 高等学校配置計画検討資料（空知北学区） ----- 資料2
- 平成26年度 空知北学区における生徒の進路動向 ----- 資料3
- 公立高等学校配置計画案（平成27年度～29年度） ----- 資料4
[空知管内分]
- 新たな高校教育に関する指針 概要版

(北海道教育庁 新しい高校づくり推進室)

本道の高校教育の状況と高校配置について

高等学校の目的

- ・ 高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

高等学校教育の目標

- ① 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
- ② 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。
- ③ 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

本道の高校教育を取り巻く状況

中学校卒業生数の
大幅な減少

高校進学率が98%を超え、
生徒の学習ニーズが多様化

国際化、高度情報化、
環境問題の深刻化などの
社会の変化

「新たな高校教育に関する指針」

(平成18年8月策定)

国際化、高度情報化の進展など社会の変化や、生徒の興味・関心、進路希望等の多様化、中学校卒業生数の減少など高校を取り巻く環境の変化に対応し、未来を担う人材を育むための高校教育の基本的な考え方と施策を示すもの。

新たな高校教育に関する指針

基本的な
考え方

第1章 基本的な考え方

- ・ 指針の趣旨
- ・ 本道の高校教育の現状と課題
- ・ 本道の高校に求められる教育

高校教育の
あるべき姿

第2章 教育内容の改善・充実

- ・ 個性や能力を生かし心豊かでたくましく生きる力の育成
- ・ 社会の変化に柔軟に対応することのできる資質・能力の育成
- ・ 本道の明日の地域を支え産業を担う資質・能力の育成

第3章 教育制度等の改善

- ・ 新しいタイプの学校の拡大
- ・ 普通科高校の特色づくり
- ・ 時代の要請に応じた職業学科の充実など

第4章 教職員の資質能力の向上

- ・ 教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上
- ・ 学校の活性化を図る評価制度、人事異動など

第5章 学校運営の改善

- ・ 地域に信頼される学校運営の推進
- ・ 学校評価に基づく学校運営の改善
- ・ 中学校との連携など

高校配置の
あり方

第6章 教育水準の維持向上を図る高校配置

- ・ 公立高等学校配置の現状と課題
- ・ 高校配置の考え方
- ・ 全日制課程の配置
- ・ 定時制課程の配置
- ・ 道立高校の市町村への移管

高校配置計画の策定

新しいタイプの
高校づくりの推進

【公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律】

第4条 都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の**公立の高等学校の配置及び規模の適正化**に努めなければならない。

中学校卒業
者の状況

欠員の状況

生徒の
進路動向

学校・学科の
配置状況

私立高校の
配置状況

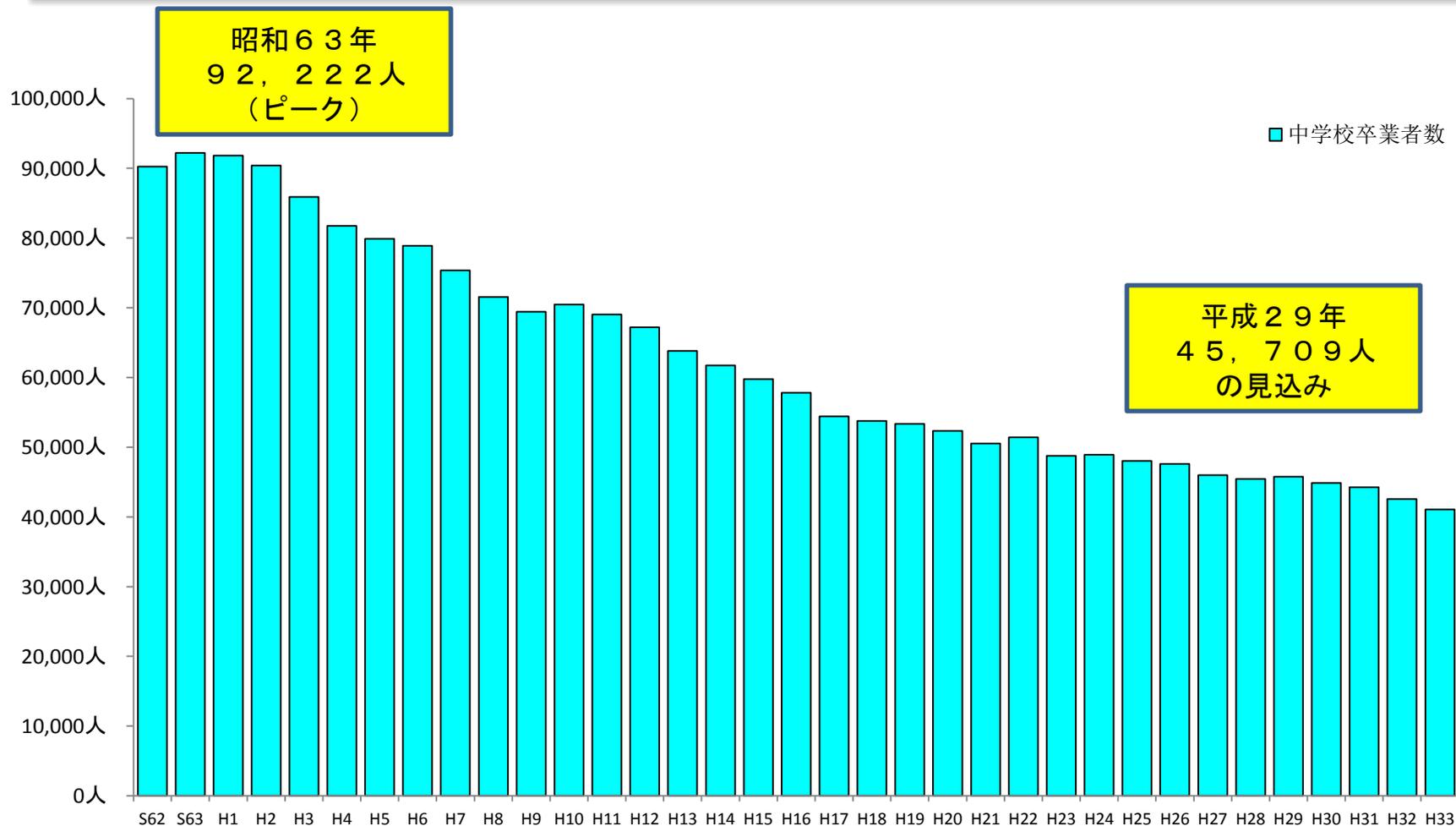
地域の実情

地域別検討協議会の開催

公立高等学校配置計画の策定

- 中学生の早い段階での進路選択に資するよう、毎年度、3年間の具体的な配置計画と、その後の4年間の見通しを提示
- 急激な中学校卒業生数の増減や生徒の進路動向の変動などが生じた場合は、必要に応じて配置計画の一部を変更
- 平成26年度は、昨年9月に策定した平成28年度までの配置計画に平成29年度の姿を加えた3年間の計画を策定

本道における中学校卒業(見込)者の推移(昭和62年～平成33年)



(注) 1 昭和62年3月～平成26年3月は実卒業生数である。

2 平成27年3月～平成33年3月は学校基本調査(平成26年5月1日現在)に準じた調査による在籍児童・生徒数を基に推計した。

高校の小規模化（学校規模等）の課題

学校の小規模化の進行

○教員配置数の減少

（校長・教頭・教諭・養護教諭）

<標準法>

- ・4学級規模 30人
- ・3学級規模 25人
- ・2学級規模 18人
- ・1学級規模 10人



（※1学級規模については、道単で
2人加配 10人→12人）

※学級規模が減少するに従い、教員配置数が減少する。

○設置科目数の減少

- ・4学級規模 39科目
- ・3学級規模 35科目
- ・2学級規模 32科目
- ・1学級規模 28科目



※全日制普通科単置校の普通教科の比較。
学校により相違がある。
※学校規模が縮小するに従い、選択科目が減少する。

○切磋琢磨する機会の減少

- ・同世代の多くの考え方に触れる機会の減少
- ・多くの教職員の指導による多様な見方や考え方を学ぶ機会の減少



○部活動の停滞の懸念

- ・部活動の種類が限定
- ・サッカー、野球、吹奏楽など
多人数の活動が困難



教育水準の維持向上
と教育環境の充実

高校進学希望者
に見合った定員の確保

一定規模の生徒及び教職員の集団を維持し、活力ある教育活動を展開する観点から、**1学年4～8学級**を望ましい学校規模として再編整備

- **第1学年2学級以下の学校は、原則として再編整備の対象**
 - ・ ただし地理的状况等から再編が困難な場合は、一定の条件で地域キャンパス校化を図る。
- **都市部において複数の学校がある場合、望ましい規模の学校についても、地域の実情などに応じて再編整備**
 - ・ 再編に当たっては、生徒の学習の選択幅を拡大する観点から新しいタイプの学校の導入を検討

再編

新設○△高校



〇〇高校



△△高校

■ 再編によるメリット等

～ 一定規模の生徒及び教員数を維持 ～

- 多様な個性を持つ生徒と出会い、切磋琢磨する機会が得られる。
- 生徒の学習ニーズに応える多様で柔軟な教育課程が編成できる。
- より多くの教職員から、多様な見方や考え方を学ぶことができる。
- 生徒会活動や部活動が活性化する。
- 両校のこれまでの伝統を継承しつつ、生徒の学習ニーズに対応した新しい学校づくりにより、更なる活性化が図られる。

■ 再編による課題

- 遠距離通学等の経済的・精神的・肉体的負担の増加する。
- 学校選択幅の縮小につながる。
- 再編前の高校の伝統や取組等の継承。
- 地域振興や地域経済への影響が懸念される。
- 保護者、受検生等の新設校への不安がある。

新しいタイプの高校づくりの推進

平成26年4月1日現在

総合学科

- 設置校数 16校（市町村立高校1校含む。）
- 普通教科から専門教科にわたる幅広い科目が開設されている。

全日制普通科 単位制

- 設置校数 25校（市町村立高校2校含む。）
- 総合学科に次いで、多くの科目が開設されている。

普通科 フィールド制

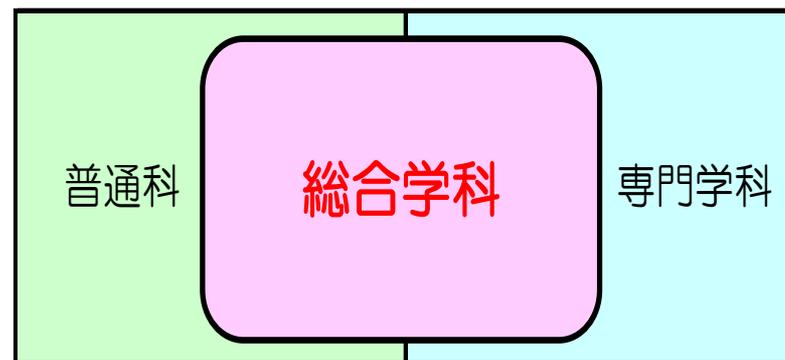
- 設置校数 7校（市町村立高校1校含む。）
- 発展的な内容を扱った科目や情報、福祉、環境などの科目のまとまりをフィールドとして複数設定している。

中高一貫教育

- 連携型 中学校12校・高校7校
- 中等教育学校 1校
- 中学校・高校6年間の計画的・継続的な教育活動が展開されている。

(1) 総合学科

- 総合学科は、普通科と専門学科に
ならぶ新たな学科として設けられ
たもので、普通教科から専門教科
にわたって幅広く科目を開設して
います。生徒は、将来の職業選択
を視野に入れて、自己の進路への自
覚を深めながら幅広い選択科目の
中から自分で科目を選択して学ぶ
ことができます。



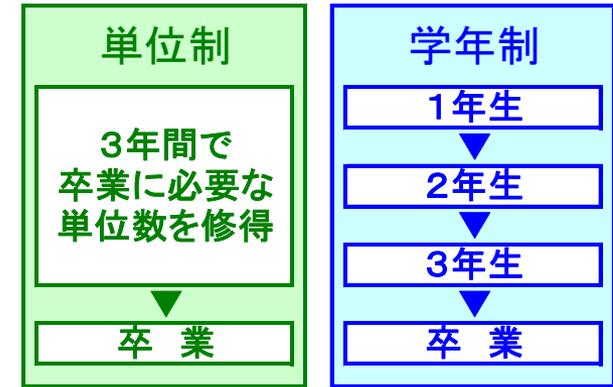
将来の職業選択
を視野に入れ自
分にあった進路
をじっくり考え
ながら学ぶこと
ができます。

学ぶことの楽し
さや成就感を体
験できるよう、
興味・関心等に
応じた学習を重
視します。

興味・関心や進
路希望等に応じ
て科目を選択す
ることができ、
自分だけの時間
割をつくること
ができます。
(単位制)

(2) 全日制普通科単位制

- 全日制普通科単位制は、国語や地理歴史、公民、数学などの普通教科を中心として、興味・関心や進路希望等に応じた多様な選択科目を開設しており、生徒は自分の興味・関心や進路希望等に応じて必要な科目を選択して、自分に合った時間割を作成して学ぶことができます。また、学年の区分がないので、自分のペースで学習に取り組むことができます。



国語や数学などの普通教科を中心として、興味・関心や進路希望等に応じた多様な選択科目が開設されています。

興味・関心や進路希望等に応じて科目を選択することができるため、自分だけの時間割を作ることができます。

生徒の学習の実態や進路希望等に応じて、少人数指導や習熟度別授業など、きめ細かな学習指導が行われています。

(3) 普通科フィールド制

- 普通科フィールド制は、フィールドとよぶ科目群を複数設定しています。生徒は、興味・関心や進路希望等に応じて自分でフィールドを選択して学ぶことができます。

1 学年		全ての生徒が共通に学ぶ科目		
2・3 学年	Aフィールド	全ての生徒が共通に学ぶ科目	Aフィールド指定科目	フィールド共通選択科目
	Bフィールド		Bフィールド指定科目	
	Cフィールド		Cフィールド指定科目	
	Dフィールド		Dフィールド指定科目	

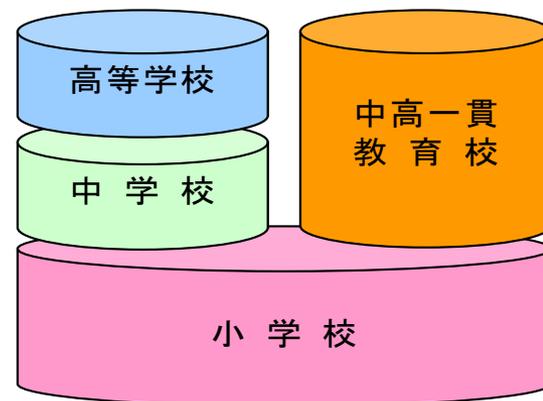
1 学年では、将来の進路等を十分考慮してフィールドを選択できるようガイダンスを行い、2 学年以降にフィールドを選択します。

フィールドは、キャリア教育の観点に立って、生徒の興味・関心や進路希望等に対応できるよう、複数の分野にわたって設定されています。

各フィールドでは、専門的な分野の学習の基礎・基本に触れたり、特定の分野についてより深く学んだりすることができます。

(4) 中高一貫教育

- 生徒や保護者が6年間の一貫教育も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を促進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指します。



連携型

中学校・高校6年間の計画的・継続的な教育活動が行われます。

併設型

生徒の個性の伸張や優れた才能の発見が早期から可能となります。

一体型

異年齢集団による活動を通して社会性や豊かな人間性を育みます。

新しいタイプの高校の成果

総合学科

- 原則履修科目である「産業社会と人間」の指導などを通して勤労観・職業観が育成され、将来を見通した進路選択ができるようになった。
- 各種検定や資格取得に取り組む生徒が増加した。
- 大学進学率が上昇し、中途退学率が低下した。

全日制普通科 単位制

- 主体的な科目選択、少人数指導や習熟度別指導、さらには高大連携の実施などにより学習に意欲的に取り組む生徒が増加した。
- 大学進学率や就職内定率などの進路実績が向上した。
- 自ら判断し行動する生徒が増加した。

普通科 フィールド制

- 学校設定科目など、多くの選択科目の設置により、生徒の学習意欲が高まった。
- 進路希望等に応じたフィールドを選択により、生徒の積極的な進路選択につながった。

中高一貫教育

- 中高の教員によるチーム・ティーチングなどにより、学習意欲の向上や基礎・基本の定着が図られた。
- 各種検定を中高合同で実施し、受検する生徒が増加した。
- 6年間を見通した進路指導の工夫により、進路意識が高まった。

新しいタイプの高校の課題

郡部校の
小規模化

【望ましい学校規模を下回る学校数】

- ・ 総合学科 16校のうち9校（うち市町村立高校1校）
- ・ 全日制普通科単位制 25校のうち1校

（総合学科）

○目的意識が希薄な生徒に対して、進路指導と結びつけた科目選択の指導の充実を図る必要がある。

（全日制普通科単位制）

○科目選択のためのガイダンスの充実や、多様な進路希望等に対応した科目の開設など、教育課程の一層の工夫・改善が必要である。

（普通科フィールド制）

○第3学年に進級する際のフィールド変更にも対応できるよう、教育課程の工夫・改善を図る必要がある。

（中高一貫教育）

○連携中学校以外から入学した生徒には、授業などで配慮が必要である。
○合同の学校行事の日程調整が難しい。

タイプご
との課題

○新しいタイプの高校が、より一層特色ある学校となるよう、教育内容の充実や、指導方法の工夫・改善に向けた指導・助言を行う。

○総合学科や普通科単位制などの魅力を、多くの生徒や保護者等に分かりやすく積極的に発信する。

区分	学校名	学級	定員	学区																		計	学区外					留年	合計	欠員	過年度卒		
				空知2									空知4			空知5							空知学区		上川南	留萌学区	その他					計	道外
				滝川	砂川	歌志内	奈井江	上砂川	浦臼	新十津川	雨竜	小計	芦別	赤平	小計	深川	妹背牛	秩父別	北竜	沼田	小計		空知1	空知3									
空知2公立	滝川	(1) 6	(40) 240	(17) 112	(3) 35	(1) 5		7	(5) 8	(3) 9		(29) 179		(2) 12	(2) 21	(7) 26	(1) 3		6	3		(8) 38	(39) 238								(39) 239	(1) 1	
	滝川工業	(2) 2	(80) 80	(39) 39	(2) 2		(1) 1		(1) 1	(10) 10	(3) 3	(56) 56	(1) 1	(4) 4	(5) 5	(1) 1						(1) 1	(62) 62								(62) 62	(18) 18	
	* 滝川西	(4) 7	(160) 280	(82) 112	(22) 40	(6) 8	(5) 15	(2) 3	(2) 6	(17) 29	(5) 8	(141) 221	(2) 7	(10) 25	(12) 32	(4) 15		7			(1) 1	(5) 23	(158) 276		(1) 1		(1) 3	(2) 5		(160) 281	-1		
	滝川市内計	15	600	263	77	13	23	3	15	48	14	456	17	41	58	42	10	6	3	1	62	576	1	1		4	6		582	18			
	砂川	4	160	20	81	11	11	19		2		144	1	5	6								150	6			3	9		159	1		
	奈井江商業	(2) 2	(80) 80	(3) 3			(4) 4	(1) 1				(8) 8											(8) 8	(3) 3					(3) 3	(11) 11	(69) 69		
	新十津川農業	(1) 1	(40) 40	(25) 25	(2) 2	(1) 1				(4) 4	(3) 3	(35) 35		(2) 2	(2) 2								(37) 37		(1) 1			(1) 1	(38) 38	(2) 2			
計	22	880	311	160	25	38	23	15	54	17	643	18	48	66	42	10	6	3	1	62	771	10	1	1		7	19		790	90			
空知4公立	芦別	3	120	3		1					4	87	27	114								118			2			2	120				
空知5公立	深川西	4	160	16						5	21		1	1	57	5	9	12	9	92	114	3		9				12	126	34			
	深川東	(3) 3	(120) 120	(4) 4							(4) 4				(20) 20	(4) 4	(4) 4	(8) 8	(1) 1	(37) 37	(41) 41			(26) 26	(1) 1	(2) 2	(29) 29	(2) 2	(72) 72	(48) 48			
	計	7	280	20						5	25		1	1	77	9	13	20	10	129	155	3		35	1	2	41	2	198	82			
学区計	32	1,280	334	160	26	38	23	15	54	22	672	105	76	181	119	19	19	23	11	191	1,044	13	1	38	1	9	62	2	1,108	172			
学区外	空知1	公立		(2) 5	(1) 2		(3) 7		(2) 5		(8) 20	(1) 1		(1) 1	(3) 3		(1) 1		(1) 1	(5) 5	(14) 26												
		私立																															
		計		(2) 5	(1) 2		(3) 7		(2) 5		(8) 20	(1) 1		(1) 1	(3) 3		(1) 1		(1) 1	(5) 5	(14) 26												
	空知3	公立																															
	留萌	公立																															
	上川南	公立		3						3		6	5	1	6	16	2			2	20	32											
		私立		1	1		1					3		1	1	1	2			1	4	8											
		計		4	1		1			3		9	5	2	7	17	4			3	24	40											
	その他	公立		1	4		1					6	1		1	1					1	8											
		私立		8	3		1		1	2	1	16	3	2	5	1	1				2	23											
		高専		1			2					3				5	1		1		7	10											
		計		10	7		4		1	2	1	25	4	2	6	7	2		1		10	41											
計	公立		9	6		8		5	3	1	32	7	1	8	20	2	1		3	26	66												
	私立		9	4		2		1	2	1	19	3	3	6	2	3			1	6	31												
	高専		1			2					3				5	1		1		7	10	自学区	1,044										
	道外													1	1					1	流入	62											
計		19	10		12		6	5	2	54	10	5	15	27	6	1	1	4	39	108	流出	108											
全道計			353	170	26	50	23	21	59	24	726	115	81	196	146	25	20	24	15	230	1,152	流出入	-46										

平成26年度 空知北学区における生徒の進路動向

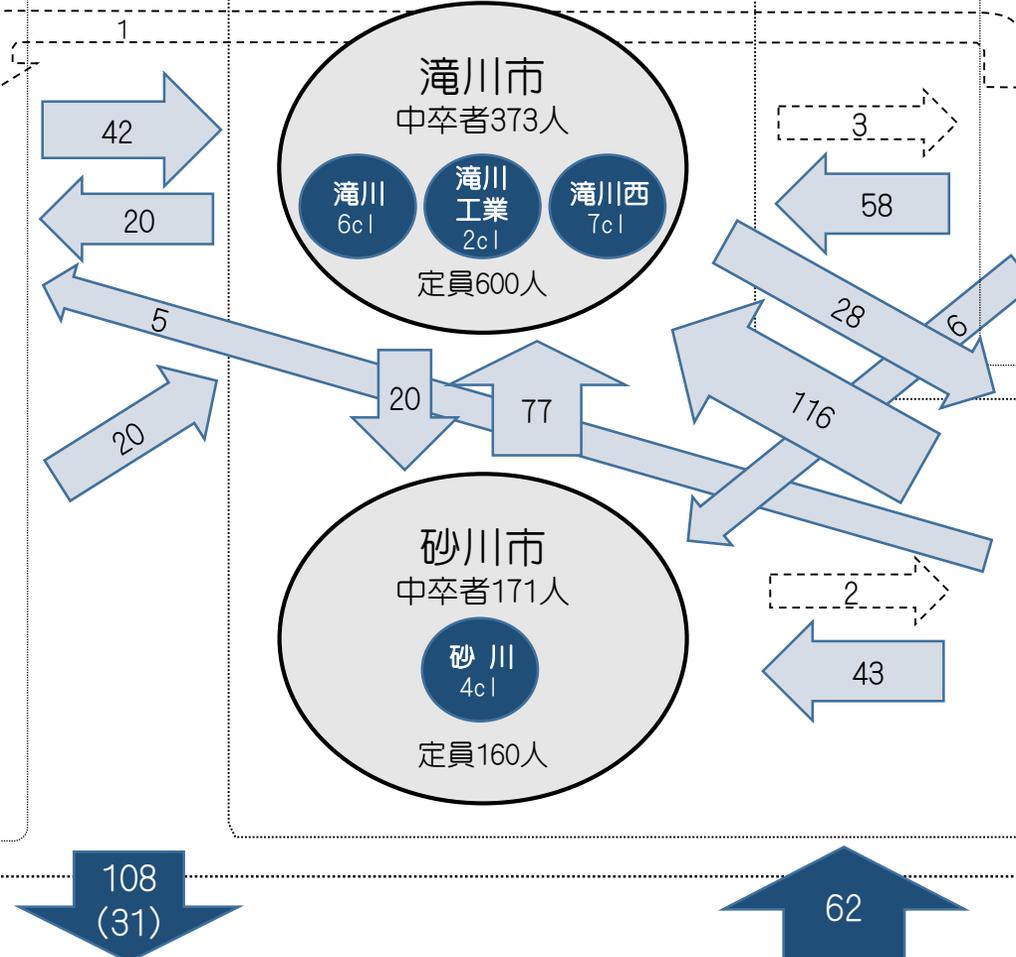
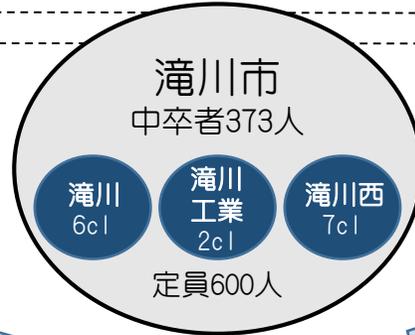
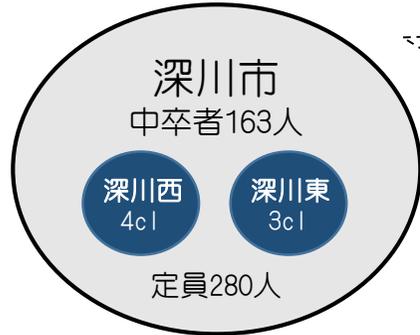
【全日制課程】

学区内中卒者: 1,205人

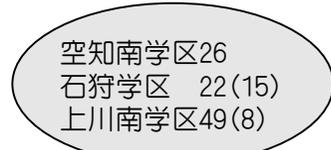
旧空知第5学区

旧空知第2学区

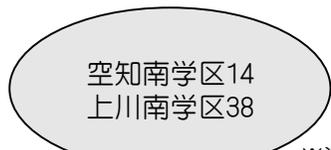
旧空知第4学区



学区外流出入の状況
流出: 108人
流入: 62人



主な流出入学区



※流出人数の()内は、私立学校入学者数(内数)

公立高等学校配置計画案

(平成27年度～29年度)

[空 知 管 内 分]

平 成 2 6 年 6 月

北 海 道 教 育 委 員 会

目 次

I 公立高等学校配置計画案（平成27年度～29年度）策定の考え方

1 趣旨	1
2 中卒者数の見込み	1
3 基本的考え方	1
4 配置計画案（平成27年度～29年度）の概要	2
5 配置計画の変更	3

II 公立高等学校配置計画案（平成27年度～29年度）の内容

1 中学校卒業生数	4
2 欠員の状況	4
3 定員及び中学校卒業生数に対する割合	4
4 配置計画案（平成27年度～29年度）の学校別内訳	5
5 中学校卒業生の推計及び推移	9

III 公立高等学校配置計画案（平成27年度～29年度）学区別個表

空知南学区	11
空知北学区	12

I 公立高等学校配置計画案（平成27年度～29年度）策定の考え方

1 趣旨

「公立高等学校配置計画」（以下「配置計画」という。）は、高等学校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業生数（以下「中卒者数」という。）の状況を踏まえ、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに対応した学校・学科の配置や規模の適正化を図るために、平成27年度から平成29年度までの高校配置の計画を策定するとともに、平成30年度から平成33年度までの見通しを示したものである。

2 中卒者数の見込み

本道の中卒者数は、平成27年に4万5,983人、平成28年に4万5,436人、平成29年に4万5,709人となる見込みであり、その後も総じて減少傾向にある。

3 基本的考え方

配置計画の策定に当たっては、「新たな高校教育に関する指針」（以下「新たな指針」という。）に基づき、中卒者数の増減に適切に対応し、教育水準の維持向上などを図る観点から、地域の実情、私立高校の配置状況等を考慮しながら定員の調整や学校の再編整備等を行うとともに、都市部において複数の高校が設置されている場合、望ましい規模の学校についても、地域の実情などに応じて再編整備を行う。

また、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、次のとおり新しい高校づくり等を推進する。

(1) 地域キャンパス校の導入

他の高校への通学が困難な地域を抱え、かつ地元からの進学率が高い（普通科はおよそ1/2、専門学科はおよそ1/4）第1学年1学級の高校を地域キャンパス校とし、センター校からの出張授業や通信機器を活用した教育活動への支援等により、教育環境の充実を図る。

(2) 総合学科の設置

生徒の多様な能力・適性、興味・関心、進路希望等に応じて、普通教育と専門教育に関する多様な科目を選択して学ぶことができ、幅広い進路希望に対応が可能となる総合学科の設置を再編にあわせて進める。

(3) 単位制の導入

学年による教育課程の区分を設けず、高校の生徒が必ず学ばなければならない科目のほか、学校が開設した多数の選択科目の中から、興味・関心や進路希望等に応じて自分で科目を選択し、主体的な学習が可能となる単位制の導入を進める。

(4) フィールド制の導入

普通科の特色づくりとして、まとまりのある分野の科目群をフィールドとして設定し、興味・関心や進路希望等に応じて自分でフィールドを選択して学習することが可能となるフィールド制の導入を進める。

(5) 職業学科の学科転換

産業構造の変化や学科の配置状況、生徒の進路動向などを考慮し、職業学科の学科転換を図る。

(6) 産業キャンパスの活用

職業学科を含めた再編にあわせ、産業教育施設や実習地などを有効に活用するため、産業キャンパス化について検討する。

4 配置計画案（平成27年度～29年度）の概要

昨年決定した平成27年度及び平成28年度の計画を一部変更するとともに、新たに平成29年度の配置計画を策定する。

(1) 学級定員

「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、1学級の定員は40人とする。

(2) 平成27年度～28年度(平成25年度決定)高校配置計画の変更

ア 全日制課程

(ア) 学級増

平成26年度の入学者選抜の結果、第2次募集後の入学者に1学級相当以上の欠員が生じ、学級減を行った浜頓別高校ほか3校について、中卒者数の状況等を総合的に勘案し、平成27年度にそれぞれ1学級の増を行う。

また、夕張高校について、市内の中卒者数の状況等を総合的に勘案し、平成27年度に1学級の増を行う。

(イ) 地域キャンパス校の導入

今後の中卒者数の状況などを考慮し、平成27年度から新たに佐呂間高校を地域キャンパス校とする。

(ウ) 単位制の導入

平成27年度に新設する市立札幌開成中等教育学校にコスモサイエンス科単位制を導入する。

また、平成28年度に旭川凌雲高校及び旭川東栄高校の再編により設置する新設校に、生徒の多様な興味・関心や進路希望等に応じた主体的な学習が可能となるよう、普通科単位制を導入する。

(エ) 職業学科の学科転換

札幌国際情報高校については、学区における学校・学科の配置状況、生徒の進路動向などを総合的に勘案し、平成27年度に情報技術科を理数工学科に、情報システム科及び流通サービス科をグローバルビジネス科に学科転換する。

(オ) その他

平成26年度の入学者選抜の結果、第2次募集後の入学者に1学級相当以上の欠員が生じ、学級減を行った留辺蘂高校については、平成27年度の1学級の減を行わない。

イ 定時制課程

再編整備等

平成28年度に1学級減する釧路工業高校の学科については、電気科とする。

(3) 平成29年度高校配置計画

ア 全日制課程

(ア) 学級増減

各学区ごとに、中卒者数を基礎として、生徒の進路動向や学校・学科の配置状況、各学校の在籍状況などを総合的に勘案し、札幌西陵高校ほか4校で5学級の増、函館西高校及び上磯高校で2学級の減を行う。

(イ) 再編整備

根室市内において、今後の中卒者数の状況や学校・学科の配置状況などを勘案し、一定の学校規模を維持し、幅広い教育課程の編成・実施を図る観点から、根室高校及び根室西高校において再編整備を行う。

なお、再編後の新設校の学級数については6学級とする。

また、中卒者数の状況、学校規模、募集定員に対する欠員の状況、地元からの進学率などを総合的に勘案し、共和高校、滝上高校及び新得高校を募集停止とする。

(ウ) 単位制の導入

生徒の多様な興味・関心や進路希望等に応じた主体的な学習が可能となるよう、岩内高校に普通科単位制を、根室高校及び根室西高校を再編した新設校に普通科単位制及び商業科単位制を導入する。

イ 定時制課程

函館工業高校において、5月1日現在の第1学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない学科があることから、再編を行う。

5 配置計画の変更

配置計画を策定した後、急激な中卒者数の増減や生徒の進路動向に大きな変動が生じた場合など、通学区域における中卒者の進路動向等を見極めて、毎年度再検討するほか、次の(1)～(3)に掲げる場合にあっては配置計画を変更することとする。

- (1) 入学者選抜における第2次募集の合格発表後、配置計画で示した募集人員に対し1学級相当以上の欠員が生じた場合
- (2) 5月1日現在の第1学年の在籍者が新たな指針に示した人数要件に該当し、その後も生徒数の増が見込まれない場合
- (3) 市町村立高校について、当該市町村において募集人員等の変更を行った場合

II 公立高等学校配置計画案（平成27年度～29年度）の内容

1 中学校卒業生数

平成26年（実績）	47,632人	（対前年比 383人減少）
平成27年（推計）	45,983人	（対前年比 1,649人減少）
平成28年（推計）	45,436人	（対前年比 547人減少）
平成29年（推計）	45,709人	（対前年比 273人増加）

2 欠員の状況

（平成26年5月1日現在）

公立高等学校全日制	公立高等学校定時制	私立高等学校	合計
2,291人（-163人）	1,169人（4人）	1,618人（-100人）	5,078人（-259人）

※（ ）は対前年増減

3 定員及び中学校卒業生数に対する割合

区 分		公 立			高等専門学校	私立	計	
		全日制	定時制	中等教育学校				
平成 26 年度	定 員（人）	35,740	2,520	80	760	11,910	51,010	
	割 合（％）	75.0	5.3	0.2	1.6	25.0	107.1	
公立 高 等 学 校 配 置 計 画	平成 27 年度	学 級 増（人）	200	0	0	0	0	200
		学 級 減（人）	-440	0	0	0	0	-440
		新 設（人）	0	0	160	0	0	160
		募集停止（人）	-320	-80	0	0	0	-400
		差引増減（人）	-560	-80	160	0	0	-480
		定 員（人）	35,180	2,440	240	760	11,910	50,530
		割 合（％）	76.5	5.3	0.5	1.7	25.9	109.9
平成 28 年度	学 級 増（人）	0	0	0	0	0	0	
	学 級 減（人）	-240	-80	0	0	0	-320	
	新 設（人）	280	0	0	0	0	280	
	募集停止（人）	-360	0	0	0	0	-360	
	差引増減（人）	-320	-80	0	0	0	-400	
	定 員（人）	34,860	2,360	240	760	11,910	50,130	
	割 合（％）	76.7	5.2	0.5	1.7	26.2	110.3	
平成 29 年度	学 級 増（人）	200	0	0	0	0	200	
	学 級 減（人）	-80	-40	0	0	0	-120	
	新 設（人）	240	0	0	0	0	240	
	募集停止（人）	-400	0	0	0	0	-400	
	差引増減（人）	-40	-40	0	0	0	-80	
	定 員（人）	34,820	2,320	240	760	11,910	50,050	
	割 合（％）	76.2	5.1	0.5	1.7	26.1	109.5	

* 1 高等専門学校及び私立の定員については、平成27年度以降は見込みを記載。

* 2 浜中町立霧多布高校は、1学級の定員を30人としている。

4 配置計画案（平成27年度～29年度）の学校別内訳

◎ 平成26年度入学者選抜における第2次募集後の学級減／全日制課程

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	1学年総学級数
						実施前	実施後		
H26	空知南	道	美唄尚栄	全	総合	4	3	-1	4学級→3学級
	胆振西	道	伊 達	全	普通	4	3	-1	4学級→3学級
	宗 谷	道	浜 頓 別	全	普通	2	1	-1	2学級→1学級
	オホーツク中	道	留 辺 薬	全	総合	2	1	-1	2学級→1学級
	オホーツク東	道	女 満 別	全	普通	2	1	-1	2学級→1学級
	オホーツク西	道	雄 武	全	普通	2	1	-1	2学級→1学級
	十 勝	道	足 寄	全	普通	2	1	-1	2学級→1学級
	釧 路	道	標 茶	全	総合	3	2	-1	3学級→2学級
根 室	道	別 海	全	普通	3	2	-1	4学級→3学級	
	道	羅 臼	全	普通	2	1	-1	2学級→1学級	
計			10校					-10 (-400)	

◎ 平成27～29年度高校配置計画／全日制課程

(1) 学級増減

① 学級増(学校名の前の※印は、平成25年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	1学年総学級数
						実施前	実施後		
H27	空知南	道	※夕 張	全	普通	1	2	+1	1学級→2学級
	宗 谷	道	※浜 頓 別	全	普通	1	2	+1	1学級→2学級
	十 勝	道	※足 寄	全	普通	1	2	+1	1学級→2学級
	釧 路	道	※標 茶	全	総合	2	3	+1	2学級→3学級
	根 室	道	※羅 臼	全	普通	1	2	+1	1学級→2学級
(小計)			5校					+5	
H28	-								
H29	石 狩	道	札幌西陵	全	普通	7	8	+1	7学級→8学級
		道	札幌白石	全	普通	7	8	+1	7学級→8学級
		道	札幌厚別	全	総合	7	8	+1	7学級→8学級
		道	北広島西	全	普通	7	8	+1	7学級→8学級
	上川南	道	旭川北	全	普通	6	7	+1	6学級→7学級
(小計)			5校					+5	
計			10校					+10 (+400)	

② 学級減

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	1学年総学級数
						実施前	実施後		
H27	空知南	道	岩見沢東	全	普通	6	5	-1	6学級→5学級
	空知北	道	奈井江商業	全	商業	1	0	-1	2学級→1学級
	石 狩	道	札幌西陵	全	普通	8	7	-1	8学級→7学級
		道	札幌真栄	全	普通	6	4	-2	6学級→4学級
		道	札幌平岡	全	普通	8	6	-2	8学級→6学級
	日 高	道	富 川	全	商業	1	0	-1	2学級→1学級
	上川南	道	旭川凌雲	全	普通	5	4	-1	5学級→4学級
	釧 路	道	釧路商業	全	流通経済	2	1	-1	5学級→4学級
		道	釧路東	全	普通	4	3	-1	4学級→3学級
(小計)			9校					-11	

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	1学年総学級数
						実施前	実施後		
H28	石 狩	道	札幌白石	全	普通	8	7	-1	8学級→7学級
		道	北広島西	全	普通	8	7	-1	8学級→7学級
	後 志	道	小樽商業	全	情報処理	2	1	-1	3学級→2学級
	胆 振 東	道	白老東	全	普通	3	2	-1	3学級→2学級
	渡 島	道	函館商業	全	流通ビジネス	2	1	-1	5学級→4学級
	オホーツク中	道	北見工業	全	電 気	2	1	-1	4学級→3学級
		(小計)	6校					-6	
H29	渡 島	道	函館西	全	普通	4	3	-1	4学級→3学級
		道	上 磯	全	普通	2	1	-1	2学級→1学級
		(小計)	2校					-2	
計			17校					-19 (-760)	

(2) 再編整備

① 再編統合等(学科名の前の※印は、平成25年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	摘 要
						実施前	実施後		
H27	石 狩	市	札幌開成	全	普通	6	0	-6	8学級→0学級
				全	ビジネス	2	0	-2	
		市	市立札幌開成中等教育学校	全	※ビジネス	0	4	+4	0学級→4学級
		(小計)	再編等に伴う募停校1校、新設校1校					-4 (8学級の減、新設校で4学級の増)	
H28	上 川 南	道	旭川凌雲	全	普通	4	0	-4	4学級→0学級
		道	旭川東栄	全	普通	4	0	-4	4学級→0学級
		道	新設校	全	※普通	0	7	+7	0学級→7学級 旭川凌雲校舎を使用
		(小計)	再編等に伴う募停校2校、新設校1校					-1 (8学級の減、新設校で7学級の増)	
H29	根 室	道	根 室	全	普通	3	0	-3	3学級→0学級
				全	商業	2	0	-2	2学級→0学級
		道	根室西	全	普通	2	0	-2	2学級→0学級
		道	新設校	全	普通 商業	0 0	4 2	+4 +2	0学級→6学級 根室校舎を使用
		(小計)	再編等に伴う募停校2校、新設校1校					-1 (7学級の減、新設校で6学級の増)	
計			再編等に伴う募停校5校 新設校3校					-6 (-240)	

② 募集停止

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	1学年総学級数
						実施前	実施後		
H27									
H28	オホーツク東	道	小 清 水	全	普通	1	0	-1	1学級→0学級
		(小計)	1校					-1	
H29	後 志	道	共 和	全	普通	1	0	-1	1学級→0学級
	オホーツク西	道	滝 上	全	普通	1	0	-1	1学級→0学級
	十 勝	道	新 得	全	普通	1	0	-1	1学級→0学級
		(小計)	3校					-3	
計			4校					-4 (-160)	

(3) 地域キャンパス校の導入(学校名の前の※印は、平成25年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課 程	小 学 科	募集学級数	センター校	備 考
H 2 7	オホーツク中	道	※佐 呂 間	全	普 通	1	北見柏陽	
	(小計)		1校				1校	
H 2 8						—		
H 2 9						—		
計			1校				1校	

(4) 単位制の導入(学校名の前の※印は、平成25年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課 程	小 学 科	募集学級数	備 考
H 2 7	石 狩 市		※市立札幌開成中等教育学校	全	双 科 併 入	4	札幌開成の改編、中等教育学校の設置
	十 勝 道		音 更	全	普 通	4	
	(小計)		2校				
H 2 8	上 川 南 道		※新 設 校	全	普 通	7	旭川凌雲・旭川東栄の再編
	(小計)		1校				
H 2 9	後 志 道		岩 内	全	普 通	3	根室・根室西の再編
	根 室 道		新 設 校	全	普 通	4	
	(小計)		2校		商 業	2	
計			5校				

(5) 中高一貫教育校の新設(再掲)

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課 程	募集学級数	備 考
H 2 7	石 狩 市		市立札幌開成中等教育学校	全	4	札幌開成の改編、中等教育学校の設置
	(小計)		1校			
H 2 8					—	
H 2 9					—	
計			1校			

(6) 職業学科の学科転換(学校名の前の※印は、平成25年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課 程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	備 考
						実施前	実施後		
H 2 7	石 狩 道		※札幌国際情報	全	情報技術	1	0	-1	
				全	理数工学	0	1	+1	
				全	情報システム	1	0	-1	
				全	流通サービス	2	0	-2	
				全	グローバルビジネス	0	3	+3	
(小計)		1校							
H 2 8						—			
H 2 9						—			
計			1校						

◎ 平成27～29年度高校配置計画／定時制課程(学科名の前の※印は、平成25年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学 区	設置	学 校 名	課 程	小 学 科	募集学級数		学級増減数	1学年総学級数
						実施前	実施後		
H 2 7	十 勝	道	帯 広 農 業	定	農 業	1	0	-1	1学級→0学級
		道	音 更	定	農 業	1	0	-1	1学級→0学級
	(小計)		2校					-2	
H 2 8	渡 島	道	函 館 工 業	定	建 築	1	0	-1	3学級→2学級
	釧 路	道	釧 路 工 業	定	※電 気	1	0	-1	2学級→1学級
	(小計)		2校					-2	
H 2 9	渡 島	道	函 館 工 業	定	学科検討中	1	0	-1	2学級→1学級
	(小計)		1校					-1	
計		5校						-5 (-200)	

5 中学校卒業者の推計及び推移

中学校卒業者推計表（26年推計）

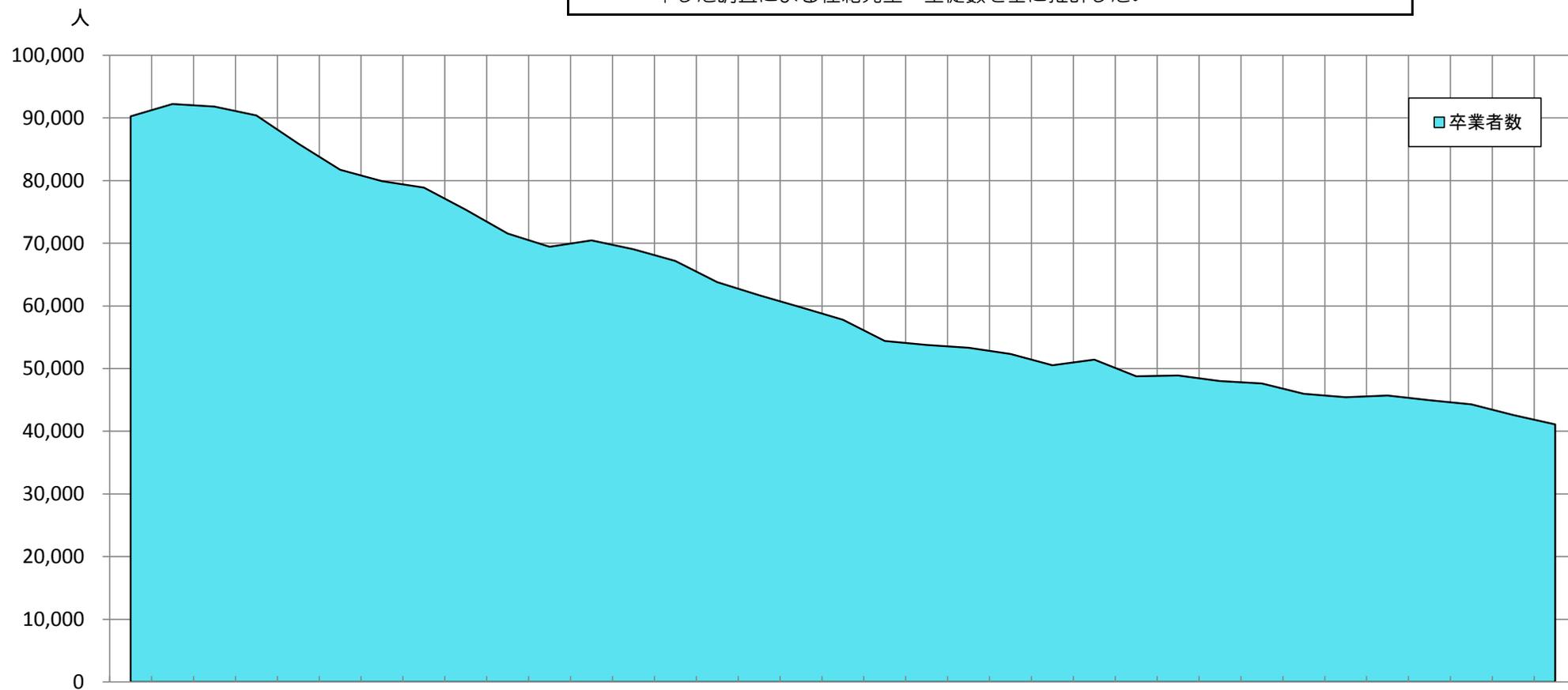
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年
空知南	1,495	1,376 ▲119	1,300 ▲76	1,266 ▲34	1,281 +15	1,193 ▲88	1,113 ▲80	1,095 ▲18
空知北	1,205	1,189 ▲16	1,149 ▲40	1,140 ▲9	1,040 ▲100	1,012 ▲28	957 ▲55	879 ▲78
石狩	20,605	19,987 ▲618	19,849 ▲138	20,175 +326	19,969 ▲206	19,910 ▲59	19,164 ▲746	18,805 ▲359
後志	1,808	1,701 ▲107	1,666 ▲35	1,711 +45	1,669 ▲42	1,597 ▲72	1,468 ▲129	1,417 ▲51
胆振西	1,629	1,619 ▲10	1,545 ▲74	1,585 +40	1,569 ▲16	1,533 ▲36	1,459 ▲74	1,378 ▲81
胆振東	1,879	1,893 +14	1,816 ▲77	1,847 +31	1,894 +47	1,759 ▲135	1,792 +33	1,700 ▲92
日高	654	586 ▲68	639 +53	609 ▲30	584 ▲25	550 ▲34	525 ▲25	517 ▲8
渡島	3,651	3,584 ▲67	3,450 ▲134	3,311 ▲139	3,295 ▲16	3,258 ▲37	3,124 ▲134	2,916 ▲208
檜山	335	306 ▲29	320 +14	307 ▲13	296 ▲11	294 ▲2	246 ▲48	247 +1
上川南	3,908	3,888 ▲20	3,802 ▲86	3,915 +113	3,659 ▲256	3,760 +101	3,595 ▲165	3,462 ▲133
上川北	593	525 ▲68	498 ▲27	550 +52	556 +6	501 ▲55	474 ▲27	475 +1
留萌	400	366 ▲34	340 ▲26	344 +4	333 ▲11	361 +28	336 ▲25	303 ▲33
宗谷	553	541 ▲12	554 +13	554 ±0	594 +40	514 ▲80	526 +12	504 ▲22
オホーツク中	1,429	1,413 ▲16	1,381 ▲32	1,337 ▲44	1,387 +50	1,251 ▲136	1,258 +7	1,160 ▲98
オホーツク東	583	560 ▲23	592 +32	549 ▲43	546 ▲3	524 ▲22	512 ▲12	486 ▲26
オホーツク西	594	530 ▲64	556 +26	533 ▲23	499 ▲34	524 +25	473 ▲51	468 ▲5
十勝	3,424	3,217 ▲207	3,204 ▲13	3,116 ▲88	3,080 ▲36	3,075 ▲5	2,962 ▲113	2,852 ▲110
釧路	2,129	1,996 ▲133	2,029 +33	2,059 +30	1,983 ▲76	1,954 ▲29	1,867 ▲87	1,794 ▲73
根室	758	706 ▲52	746 +40	801 +55	727 ▲74	728 +1	745 +17	647 ▲98
合計	47,632	45,983 ▲1,649	45,436 ▲547	45,709 +273	44,961 ▲748	44,298 ▲663	42,596 ▲1,702	41,105 ▲1,491

※中学校卒業者数は、平成26年5月1日現在の小学校1年生から中学校3年生までの在籍児童・生徒数を
基に、過去の社会的増減等を勘案した推計値。

※平成26年は実数、平成27年以降の上段は中卒者数、下段は前年比増減。

北海道における中学校卒業（見込）者数の推移
 （昭和62年～平成33年）

（注）1 昭和62年3月～平成26年3月は実卒業生数である。
 2 平成27年3月～平成33年3月は学校基本調査（平成26年5月1日現在）に
 準じた調査による在籍児童・生徒数を基に推計した。



年	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
卒業生数	90,257	92,222	91,810	90,400	85,909	81,733	79,911	78,884	75,348	71,550	69,441	70,462	69,047	67,180	63,800	61,714	59,783	57,804	54,415	53,778	53,330	52,339	50,537	51,437	48,778	48,907	48,015	47,632	45,983	45,436	45,709	44,961	44,298	42,596	41,105
増減	1,298	1,965	-412	-1,410	-4,491	-4,176	-1,822	-1,027	-3,536	-3,798	-2,109	1,021	-1,415	-1,867	-3,380	-2,086	-1,931	-1,979	-3,389	-637	-448	-991	-1,802	900	-2,659	129	-892	-383	-1,649	-547	273	-748	-663	-1,702	-1,491

Ⅲ 公立高等学校配置計画案（平成27年度～29年度）学区別個表

空知南学区高校配置計画案										
区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	平成27～33年までの増減	平成30～33年までの増減
学区内中卒者数	1,495	1,376	1,300	1,266	1,281	1,193	1,113	1,095	▲ 400	▲ 171
対前年増減		▲ 119	▲ 76	▲ 34	+ 15	▲ 88	▲ 80	▲ 18		
岩見沢市中卒者数	(810)	(722)	(693)	(698)	(705)	(673)	(625)	(605)	▲ 205	▲ 93
対前年増減		▲ 88	▲ 29	+ 5	+ 7	▲ 32	▲ 48	▲ 20		
美唄市中卒者数	(197)	(183)	(183)	(171)	(174)	(159)	(123)	(137)	▲ 60	▲ 34
対前年増減		▲ 14	± 0	▲ 12	+ 3	▲ 15	▲ 36	+ 14		
三笠市中卒者数	(62)	(47)	(47)	(55)	(46)	(54)	(49)	(57)	▲ 5	+ 2
対前年増減		▲ 15	± 0	+ 8	▲ 9	+ 8	▲ 5	+ 8		
夕張市中卒者数	(50)	(65)	(42)	(38)	(42)	(34)	(33)	(33)	▲ 17	▲ 5
対前年増減		+ 15	▲ 23	▲ 4	+ 4	▲ 8	▲ 1	± 0		
学校名	平成26年度の状況 学科及び募集学級数			H26 欠員	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30～33年度までの見通し		摘要
	普通	職業	計							
岩見沢東	6		6	-1	普▲1				○4年間で4～5学級相当の調整が必要	
単 岩見沢西	4		4	19					○欠員の状況、これまでの調整や地元からの進学状況を考慮し、岩見沢市及び周辺市町において、再編整備を含めた定員調整の検討が必要	
岩見沢農業		農 7	7	-3					○小規模校について、中卒者数や欠員の状況を考慮し、学級減や再編整備を含め、その在り方の検討が必要	
*岩見沢緑陵	4	商 2	6	2					○地理的状況から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い小規模校については、地域キャンパス校化の検討が必要	
総 美唄尚栄	4→3		3	21						H26二次募集後学級減
美唄聖華		看 2	2	27						
*三 笠		家 1	1	0						
月 形	2		2	14						
夕 張	1		1	5	普+1 (計画変更)					
長 沼	2		2	3						
栗 山	2		2	3						
南 幌	1		1	5						
12校	26 →25	12	37	95	普▲1 普+1					

注1 学科種別の「普通」には、普通科のほか、総合学科、理数、外国語、体育等の専門学科を含む。(以下同)

注2 学校名の「単」は全日制普通科単位制、「総」は総合学科、「フ」はフィールド制、「中高」は連携型中高一貫教育校、「中等」は中等教育学校、「地」は地域キャンパス校、「産」は産業キャンパス。(以下同)

注3 学校名の*は市町村立学校。(以下同)

注4 ()は定時制課程(計欄には含まない、関係学校のみ表示)。(以下同)

注5 平成26年度募集学級数の「→」表示は、第2次募集後の学級減を実施したことを示す。(以下同)

注6 「平成30～33年度までの見通し」欄の学級数の調整については平成33年度と平成29年度の中卒者数の比較により算出。(以下同)

空知北学区高校配置計画案

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	平成27～33 年までの 増減	平成30～33 年までの 増減
学区内中卒者数	1,205	1,189	1,149	1,140	1,040	1,012	957	879	▲ 326	▲ 261
対前年増減		▲ 16	▲ 40	▲ 9	▲ 100	▲ 28	▲ 55	▲ 78		
滝川市中卒者数	(373)	(359)	(341)	(350)	(321)	(326)	(307)	(290)	▲ 83	▲ 60
対前年増減		▲ 14	▲ 18	+ 9	▲ 29	+ 5	▲ 19	▲ 17		
砂川市中卒者数	(171)	(150)	(159)	(159)	(145)	(138)	(136)	(127)	▲ 44	▲ 32
対前年増減		▲ 21	+ 9	± 0	▲ 14	▲ 7	▲ 2	▲ 9		
歌志内市中卒者数	(26)	(21)	(21)	(32)	(20)	(15)	(22)	(18)	▲ 8	▲ 14
対前年増減		▲ 5	± 0	+ 11	▲ 12	▲ 5	+ 7	▲ 4		
芦別市中卒者数	(120)	(131)	(104)	(103)	(97)	(81)	(83)	(85)	▲ 35	▲ 18
対前年増減		+ 11	▲ 27	▲ 1	▲ 6	▲ 16	+ 2	+ 2		
赤平市中卒者数	(85)	(77)	(84)	(84)	(79)	(68)	(59)	(41)	▲ 44	▲ 43
対前年増減		▲ 8	+ 7	± 0	▲ 5	▲ 11	▲ 9	▲ 18		
深川市中卒者数	(163)	(165)	(163)	(167)	(138)	(159)	(138)	(120)	▲ 43	▲ 47
対前年増減		+ 2	▲ 2	+ 4	▲ 29	+ 21	▲ 21	▲ 18		
学校名	平成26年度の状況 学科及び募集学級数			H26 欠員	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30～33年度までの見通し		摘要
滝 川	6		6	1				○4年間で6～7学級相当の調整が必要		
滝川工業		工 2	2	18				○欠員の状況やこれまでの調整を考慮し、再編整備や学校・学科の配置の在り方を含めた定員調整の検討が必要		
*滝川西	3	商 4	7	-1				○滝川市内において、再編や市立高校を含めた定員調整の検討が必要		
単 砂 川	4		4	1				○深川市内において、再編を含めた定員調整の検討が必要		
奈井江商業		商 2	2	69	商▲1			○欠員が40人以上生じている学校について、学科の見直しや定員調整などについて検討が必要		
新十津川農業		農 1	1	2				○小規模校について、中卒者数や欠員の状況を考慮し、学級減や再編整備を含め、その在り方の検討が必要		
芦 別	3		3	0						
深川西	4		4	34						
深川東		農・ 商 3	3	48						
9校	20	12	32	172	商▲1					

新たな高校教育に関する指針 概要版

第1章 基本的な考え方

指針の趣旨

・「高校教育推進検討会議」の答申（平成17年12月）に基づき、未来を担う人材を育むための高校教育の基本的な考え方と施策を示したものであり、平成20年度から順次実施

本道の高校教育の現状と課題

・国際化、高度情報化、少子化の進展等の社会の変化
 ・高校進学率が98%を超える中、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等の一層の多様化
 ・家庭学習の時間や学ぶ意欲等、学力の状況に関する課題や、不登校、中途退学などの生徒指導上の課題
 ・中学校卒業者が急減している状況における高校配置
 ・地域に開かれ、信頼される学校運営の改善と教職員の資質能力の向上

本道の高等学校に求められる教育

◆人材育成の3つの視点

- ・個性や能力を生かし心豊かでたくましく生きる人
- ・社会の変化に柔軟に対応できる人
- ・本道の明日の地域を支え産業を担う人

◆本道の高校教育を推進する5つの方策

- ・未来を担う人材を育むための教育内容の改善・充実
- ・多様な選択を可能にするための教育制度等の改善
- ・教育のプロとしての教職員の資質能力の向上
- ・教育に対する信頼に応えるための学校運営の改善
- ・教育水準の維持向上を図る高校配置

高校教育のあるべき姿を踏まえた配置の検討

高校教育のあるべき姿

高校配置のあり方

第2章 教育内容の改善・充実	第3章 教育制度等の改善	第4章 教職員の資質能力の向上	第5章 学校運営の改善	第6章 教育水準の維持向上を図る高校配置
<ul style="list-style-type: none"> 個性や能力を生かし心豊かでたくましく生きる力の育成 ○確かな学力の育成 ○豊かな人間性の育成 ○「生きる力」を支える心と体の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な選択を可能にするため、多くの通学区域に総合学科、全日制普通科単位制の設置 ○普通科の選択学習の充実を図るため、フィールド制を新たに導入 ○職業学科の充実のため、生徒の進路実現への支援や地域・産業界等との連携協力を推進 ○地域が一体となって農業の担い手を育成するため、総合的な連携システムのモデル的な導入 ○生徒の多様なニーズに応えるため、札幌市以外に多部制など単位制による定時制高校の設置を検討 ○通信制課程の充実を図るため、協力校に対する支援体制の強化 ○学校間連携による教育活動の一層の充実を図るため、「ほっかいどうスクールネット」を活用した遠隔授業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成17年に策定した「学校パワーアッププラン」を基本に、教職員の資質能力向上のための各種施策を推進 ○教員の授業実践力の向上を図るため、研究チームを組織 ○学校の活性化を図るため、学校職員の評価制度を導入 ○読書好きの高校生を育てるため、読書活動の機会の充実 ○学習指導の連携や大学進学を支援するため、高大連携に関する協議会の設置を検討 ○学校選択幅を拡大するため、石狩第1学区から第7学区までの通学区域を一学区に拡大 ○農業科・水産科の活性化を図るため、入学を希望する道外中学生の受入れ ○再編に伴い、経済的理由により通学が困難となる生徒への支援を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校評価に基づく学校運営の改善と地域への積極的な情報提供 ○地域に開かれ、信頼される学校づくりを一層推進するため、地域運営学校（コミュニティ・スクール）をモデル的に導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○活力ある教育活動を展開するため、1学年4～8学級を望ましい学校規模として再編 ○生徒の進路選択等に配慮し、複数年を見通した配置計画の策定 ○私立高校の配置状況に配慮した定員調整の実施 ○本道の広域性を踏まえ、地域キャンパス校の導入 ○農業科や工業科を再編する際に、産業キャンパスの導入 ○昼間定時制を全日制へ転換
<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に柔軟に対応できる資質・能力の育成 ○国際理解教育の充実 ○理科・数学教育の充実 ○情報教育の充実 ○環境教育の充実 				
<ul style="list-style-type: none"> 本道の明日の地域を支え産業を担う資質・能力の育成 ○組織的・系統的なキャリア教育の推進 ○時代の進展に対応し、地域社会と連携した職業教育 ○「食」と「観光」に関する指導の充実を図る職業教育 				
				<p>【具体的内容については裏面に記載】</p>

第6章 教育水準の維持向上を図る高校配置

1 公立高等学校配置の現状と課題

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・中卒者数の大幅な減少 ・生徒の進路希望等の多様化 ・学校の小規模化 | ➡ | 多様な個性や学習ニーズに応じた教育環境の整備
学校を取り巻く環境の変化に即した学校・学科の配置
生徒の進路選択や安定した学校経営に考慮した公表時期と方法 |
|--|---|--|

2 高校配置の考え方

- | | |
|--|---|
| (1) 配置の基本的な考え方
高校進学希望者数に見合った定員の確保、教育水準の維持向上と教育の機会均等を図る観点から、地域の実情等を考慮しながら適正な高校配置
ア 全日制課程 1学年4～8学級を望ましい学校規模とし、再編整備など
イ 定時制課程 多部制など単位制定時制高校の設置などを検討
ウ 学級定員 高校標準法に基づき40人、「特例2間口校」の廃止
エ 公立高校と私立高校の関係 私立高校に配慮し、公立高校において中卒者数に応じた一定比率に基づく定員調整 | (2) 配置計画
計画の取扱い (計画は平成20年度以降を対象)
・平成18年度は平成20～22年度までの具体的な配置計画とその後4年間の見通しを提示
・平成23年度以降は3年間の具体的な配置計画とその後4年間の見通しを計画開始年の3年前に提示
計画の一部変更 急激な中卒者数の増減や生徒の進路動向など、必要に応じて計画を一部変更
市町村立高校 設置市町村と協議し計画に反映 |
|--|---|

3 全日制課程の配置

- (1) 再編整備の進め方
 生徒の学習環境の充実を基本とし、都市部と郡部の違い、中卒者数、本道の基幹産業との関連、地域の実情や学校・学科の特性、さらには市町村合併などを考慮し再編整備
 なお、都市部に複数校ある場合、望ましい規模の学校についても地域の実情などに応じて再編整備

- ア **小規模校の取扱い** 第1学年3学級以下の高校は、原則として、再編整備
 (ア) 第1学年3学級の高校 望ましい学校規模となるよう近隣高校との再編
 (イ) 第1学年2学級以下の高校

a 第1学年2学級以下の高校(離島の高校等を除く。)は原則として、 ・通学区域における中卒者数の状況 ・学校規模 ・募集定員に対する欠員の状況 ・地元からの進学率 ・通学区域内における同一学科の設置状況などを総合的に勘案し、順次、再編整備 地域キャンパス校 ・ただし、地理的状況等から再編が困難で、かつ地元からの進学率が高い場合は地域キャンパス校化 ・第1学年1学級から順次導入 ・第1学年2学級→5月1日現在の第1学年全体の在籍者が40人以下となった場合は1学年1学級の地域キャンパス校 ・第1学年1学級→5月1日現在の第1学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は再編整備	b 離島の高校 ・5月1日現在の第1学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は再編整備 農業又は看護学科を置く高校 ・第1学年2学級→5月1日現在の第1学年全体の在籍者が40人以下となった場合は、学級減を含めて、今後の在り方を検討 ・第1学年1学級→地域キャンパス校と同様 連携型中高一貫教育校 ・5月1日現在の第1学年全体の在籍者が40人以下となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は、当該市町村と協議した後、再編も含めて、今後の在り方検討
--	--

- イ **大規模校の取扱い**
 第1学年9学級以上の大規模校は望ましい学校規模に学級数の調整

- (2) 普通科 単位制高校 各通学区域に設置を基本
 フィールド制 各通学区域に導入を基本
 (3) 総合学科校 各通学区域に設置を基本
 (4) 中高一貫教育校 既設置校の成果等を検証、併設型や一体型の市町村での設置を促進
 (5) 理数、体育及び外国語に関する学科 現状の配置を基本
 (6) 職業学科

農業	時代の変化に対応した学科転換、農業系列を設定した総合学科への転換を検討
工業	時代の進展や地域産業の特性に対応した学科転換、工業系列を設定した総合学科への転換を検討
商業	時代の変化に対応した学科転換、総合ビジネス科への転換や商業系列を設定した総合学科への転換を検討
水産	地域水産業の特徴に応じた学科への転換を検討
家庭	学科の在り方検討、総合学科の家庭科系列などによる家庭科教育の充実
看護	5年一貫教育による看護教育の充実
福祉	総合学科の福祉系列などによる福祉教育の充実

産業キャンパス

再編となる農業科や工業科の高校で産業教育施設や実習地などを有効活用するための産業キャンパス化の検討

4 定時制課程の配置

- (1) 再編整備の進め方
 多部制など単位制定時制高校の設置検討

第1学年1学級の高校

- ・5月1日現在の第1学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は再編整備

複数学科の高校

- ・いずれかの学科で5月1日現在の第1学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は、学科の見直しを含めた再編整備

- (2) 多部制など単位制定時制高校
 ・札幌市以外の都市部で設置検討

- (3) 昼間定時制課程
 ・全日制課程への転換及び学科転換の検討
 ・市町村立高校は設置者とその在り方について協議

5 道立高校の市町村への移管

市町村立高校として設置の要望がある場合は、当該市町村と移管の協議